

大義はいずこに？

一昨日（6月26日）、「消費税率引き上げを柱とする社会保障・税一体改革法案」が衆議院本会議で採決され、民主党・自民党・公明党などの賛成多数で可決され、参議院に送付されました。これによって消費税は、2014年4月から8%、更に2015年10月から10%に引き上げられることになりました。

今回の「消費税率引き上げを柱とする社会保障・税一体改革法案」は「消費税改正法案」や「社会保障制度改革推進法案」など全部で8本の法案からなっています。この内、「消費税法改正案」の採決では、民主党内部から小沢氏はじめ57人の議員が反対票を投じると共に、16人が欠席するという事態となり、民主党は分裂の危機を迎えています。

もっとも、民主党は主義主張の違う方々の集まりであり、いずれ分裂騒ぎが起きると思っていましたのでさして驚きはしませんが、民主党の醜態は、出来の悪い芝居を見せつけられているようです。

野田総理が今回、政治生命をかけてまで消費税増税に拘った背景は、年々膨らんでいく社会保障費と破綻に瀕している国家財政の現状にあり、この問題の解決への道筋をつけることが、消費税増税の大義といえるでしょう。

野田首相は、次のように述べておられます。「将来の世代につけを回すのは限界であり、社会保障の安定財源を確保し財政健全化を達成するのが一体改革の意義である。国民に負担をお願いするのは本当につらく、避けられるならば避けたいと誰もが思う。何かをやってからその後に、という理屈で、これまで決めるべきタイミングをずっと逃してきた。国難から逃げる政治ではなく、国難に立ち向かう政治。決断し、実行する政治に道筋をつけたい。」

しかし、消費税増税は、2009年の衆院選における民主党のマニフェストには掲げられていませんし、野田総理自身も、かつては消費税増税に反対していたこともあり、「民主党は政権を取って変節した」と受け取られても致し方ないでしょう。

野田総理がいわれるように、「何かをやってからその後に、という理屈で、

これまで決めるべきタイミングをずっと逃してきた。」というのはその通りですが、それが社会保障の全体像も示されず、国会改革や公務員改革も進まない中で増税先行を容認する理由になるのでしょうか。

国民に対しては更なる負担を求めながら、自らやる気になればできるはずの「飛行機やJRの無料パス」といった国会議員の特典すら手付かずのままというのでは、いくら「決断し、実行する政治」といわれても、国民の気持ちは冷めたままだろうと思います。

一方の小沢氏は、「消費税増税は国民への約束違反であり、マニフェストの原点に戻るべきである。増税に反対する我々こそ正義である」と主張し、民主党として決定した増税方針に反対票を投じました。

しかし考えてみれば、元々のマニフェストが非現実的なものであり、そこに帰れというのは、全く荒唐無稽な話です。つまるところ、彼は、反対のための理屈としてマニフェストを持ち出したのであり、「国民のために」という言葉を額面通りに受け取る国民は、どの位いるのでしょうか。

私は、今回の騒動を見ながら、久しぶりに「造反有理」という言葉を思い出しました。

野田総理も小沢氏も共に、「我に理」あり、「我らこそ正義」といっていますが、所詮は国民不在のコップの中の権力争いにしか見えません。

民主主義は、熟議の中でしか育ちません。反対意見、少数意見にも良く耳を傾け、しっかり議論を重ねたうえで総意を図り、決まったことには従う。この事なしには、「決める政治」の実現など「夢のまた夢」です。

大人たちの体たらくを、子ども達は何と見ていることでしょうか。

(塾頭 吉田 洋一)